



議会要覧



市議会議場風景

令和8年5月

新座市議会

〒352-8623 埼玉県新座市野火止一丁目1番1号 TEL 048-477-7367 (直通) FAX 048-477-7605
Eメール gikai@city.niiza.lg.jp

目 次

I	市 勢	
1	新座の歩み	1
2	現況	2
3	市制施行	2
4	面積	2
5	人口	2
6	世帯数	2
7	産業別就業人口	3
8	都市宣言等	3
9	市章、市の木、市の花	3
10	友好都市との交流	3
11	財政状況	4
II	議会構成	
1	議員数	7
2	定数条例の制定	7
3	現議員の任期	7
4	党・会派別議員数	7
5	年齢別、当選回数別	7
6	委員会	8
III	議会運営	
1	会議	10
IV	議会の活動	
1	定例会・臨時会開催状況	12
2	常任委員会等開催状況	12
3	付議件数	12
4	議決状況	13
5	委員会提出議案提出状況	13
6	議員提出議案提出状況	13
7	常任委員会政策研究	14
8	常任委員会等視察状況	15
9	視察来訪状況	16
10	議員研修会開催状況	16
11	市議会の広報	16
V	議会費	
1	議員報酬等	20
2	費用弁償	20
3	政務活動費	20
4	議会運営委員会行政視察旅費	20
5	常任委員会行政視察旅費	21
6	議会予算	21
VI	議会事務局	
1	機構	22
2	事務分掌	22
VII	資 料	
1	歴代議長	23
2	歴代副議長	24
3	市議会議員	25
4	新座市行政組織図	26

I 市勢

1 新座市の歩み



(出典：第5次新座市総合計画
(基本構想・前期基本計画) 10頁の図表)

新座市は、柳瀬川・黒目川沿いに開けた沖積低地と、そこに挟まれた野火止台地からなり、古くから居住の場のみならず、宿場や交通の要所として栄え、時代の流れとともに大きな発展をしてきました。

市域には、旧石器時代から戦国時代に至るまで両河川流域を中心に100か所余りの遺跡があり、弥生時代には河川流域に水田が開かれ、古墳時代から奈良・平安時代には広く人の居住していたことが確認されています。

その頃新座の周辺では、律令政治により先進文化を持つ新羅人の政治的移住が行われていましたが、758(天平宝字2)年武蔵国に新羅郡が設置され、その後新倉郡、さらに新座郡と名称を変えますが、本市の名はその歴史的名称に由来するものです。

やがて、武蔵武士の台頭から片山郷の出身である片山氏が、鎌倉時代から南北朝時代にかけて黒目川流域を中心に活躍します。

その後、徳川家康が江戸幕府を開府して近世になると、江戸の近郊という地理的・政治的な要因から河川や街道が整備されて人口も増加し、市の南部地域は江戸幕府の旗本(片山7騎等)の知行地や天領として、また北部地域は川越藩領や平林寺領が入り組んだ形態となっていました。

特に、江戸時代の初期に当時江戸幕府の老中だった川越藩主の松平伊豆守信綱が、江戸の生活用水として引かれた玉川上水からの分水権を得て、野火止台地の開発のために野火止用水を開削したことは有名です。

また、これに伴って1663(寛文3)年には松平氏が菩提寺として本願していた平林寺を、信綱の子である輝綱が現在の埼玉県さいたま市岩槻区から野火止の地に移しました。

この平林寺は、首都近郊では希少となった、ナラやクヌギなどの植生による広大な境内林があり、昭和43年には国の天然記念物に指定されています。

明治期には町村合併により、10村が片山村に、また4村が大和田町となり、昭和30年3月に両町村が合併して新座町となりました。その後、都市化と共

に人口の急増が始まり、昭和45年の国勢調査により、人口が7万7千人余りとなり、埼玉県で30番目の市として誕生しました。

2 現況

本市は、埼玉県の最南端に位置し、東は朝霞市、南は東京都練馬区、西東京市及び東久留米市、西は東京都清瀬市及び埼玉県所沢市、北は埼玉県入間郡三芳町及び志木市と行政境を有し、総面積は22.78km²、都心から25km圏内に位置しています。

市域の北側に東武東上線「志木駅」、中央部にJR武蔵野線「新座駅」が開設されているほか、近隣としての南側に西武池袋線「ひばりヶ丘駅」、「清瀬駅」等の私鉄駅があり、市民等の通勤、通学の足として鉄道網が整備されています。

また、市立小学校17校、市立中学校6校、私立中学校2校、県立高等学校3校、私立高等学校2校、私立大学3校を有する文教都市であり、人口約16万6千人を擁する県南西部の中堅の住宅都市として発展を遂げています。

3 市制施行 昭和45年11月1日

4 面積 22.78km²

「令和8年 全国都道府県市区町村別面積調（1月1日時点）」（国土交通省国土地理院）

都市計画区域 22.78km²（令和8年4月1日現在）

市街化区域 13.82km²

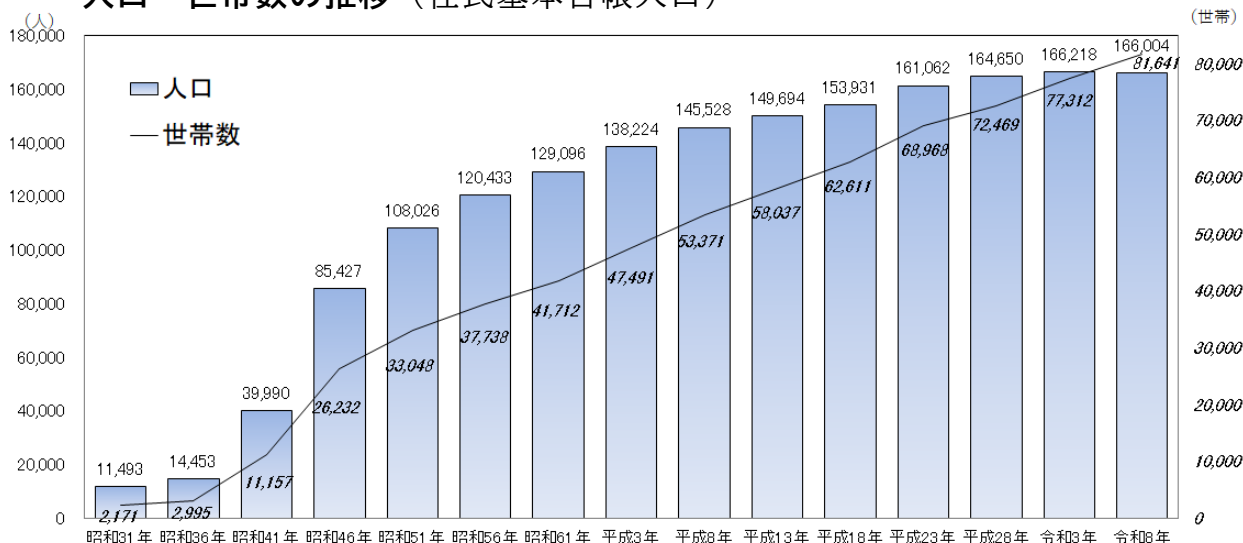
市街化調整区域 8.96km²

5 人口 住民基本台帳人口 166,004人（令和8年4月1日現在）

0～14歳	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～74歳	75～89歳	90歳～	合計
19,021	25,275	28,956	39,936	26,442	23,589	2,785	166,004

6 世帯数 住民基本台帳世帯 81,641世帯（令和8年4月1日現在）

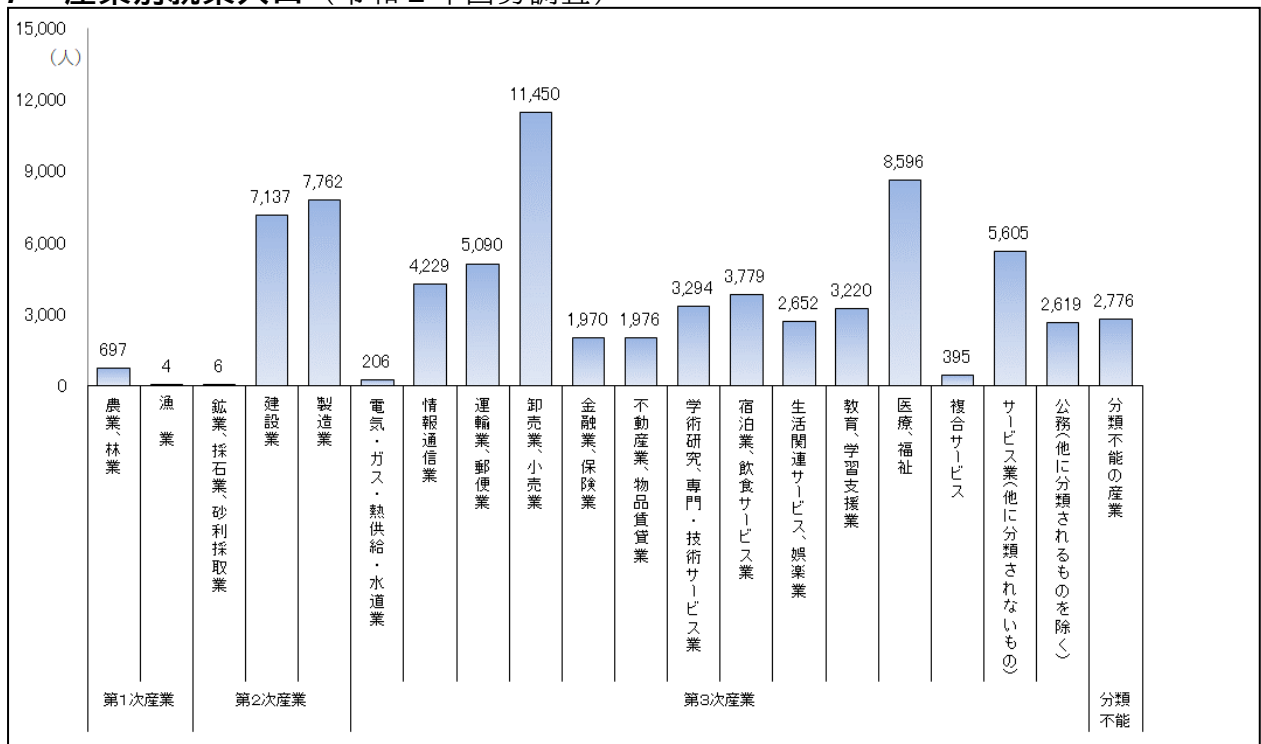
人口・世帯数の推移（住民基本台帳人口）



※統計にいざ（平成9年版8頁、令和7年版8頁）の表を加工して作成

※人口・世帯数は各年10月1日現在、ただし令和8年は4月1日現在

7 産業別就業人口（令和2年国勢調査）



- 8 都市宣言等**
- 新座市交通安全都市宣言 (昭和55年11月1日)
 - 新座市健康平和都市宣言 (昭和63年6月4日)
 - にぎ福祉のまちづくり宣言 (平成7年7月2日)
 - 新座市人権尊重都市宣言 (平成7年11月1日)
 - 新座市生涯学習都市宣言 (平成12年11月1日)
 - 新座市男女共同参画都市宣言 (平成13年11月1日)
 - 新座市ゼロカーボンシティ宣言 (令和4年5月20日)
 - こどもまんなか応援サポーター宣言 (令和6年4月11日)

9 市章（昭和45年11月14日）、市の木、市の花（昭和52年11月1日）



●市章



●市の木（モミジ）



●市の花（コブシ）

10 友好都市との交流

- (1) 栃木県那須塩原市（旧・西那須野町）
- (2) 新潟県十日町市（旧・中里村）
- (3) フィンランド共和国ユヴァスキュラ市
- (4) 中華人民共和国济源市
- (5) ドイツ連邦共和国ノイルッピン市

1 1 財政状況

(1) 予算総括表

(単位：千円、%)

会 計		令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
一 般 会 計		66,910,000	60.2	64,404,000	61.7	3.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	13,608,741	12.2	13,470,406	12.9	1.0
	介護保険事業	13,459,123	12.1	13,553,933	13.0	△ 0.7
	後期高齢者医療事業	2,979,647	2.7	2,627,105	2.5	13.4
	新座駅北口土地 区画整理事業	1,312,997	1.2	931,275	0.9	41.0
	小 計	31,360,508	28.2	30,582,719	29.3	2.5
水道事業会計		5,071,893	4.6	3,824,093	3.6	32.6
公共下水道事業会計		7,756,727	7.0	5,607,389	5.4	38.3
合 計		111,099,128	100.0	104,418,201	100.0	6.4

(令和8年度予算概要2頁「各会計当初予算額の推移」を加工して作成)

(2) 一般会計歳入歳出予算比較表

歳入

(単位：千円、%)

款		令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		増 減 率
		当初予算	構成比	当初予算	構成比	
1	市 税	27,474,021	41.1	26,782,066	41.6	2.6
2	地 方 譲 与 税	249,000	0.4	249,000	0.4	0.0
3	利 子 割 交 付 金	29,000	0.0	10,000	0.0	190.0
4	配 当 割 交 付 金	200,000	0.3	140,000	0.2	42.9
5	株式等譲渡所得割交付金	330,000	0.5	150,000	0.2	120.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	280,000	0.4	260,000	0.4	7.7
7	地 方 消 費 税 交 付 金	3,900,000	5.8	3,500,000	5.4	11.4
8	環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	0.1	50,000	0.1	0.0
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	241,386	0.4	232,922	0.4	3.6
10	地 方 特 例 交 付 金	160,000	0.2	180,000	0.3	△ 11.1
11	地 方 交 付 税	3,200,000	4.8	3,100,000	4.8	3.2
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,951	0.0	13,469	0.0	△ 3.8
13	分 担 金 及 び 負 担 金	383,132	0.6	367,211	0.6	4.3
14	使 用 料 及 び 手 数 料	614,050	0.9	599,883	0.9	2.4
15	国 庫 支 出 金	14,099,444	21.1	13,563,961	21.1	3.9
16	県 支 出 金	5,720,899	8.5	5,103,623	7.9	12.1
17	財 産 収 入	65,741	0.1	181,413	0.3	△ 63.8
18	寄 附 金	11,405	0.0	8,205	0.0	39.0
19	繰 入 金	3,730,767	5.6	3,801,438	5.9	△ 1.9
20	繰 越 金	1,000,000	1.5	1,000,000	1.5	0.0
21	諸 収 入	558,624	0.8	556,809	0.9	0.3
22	市 債	4,599,580	6.9	4,554,000	7.1	1.0
歳 入 合 計		66,910,000	100.0	64,404,000	100.0	3.9

歳出

(単位：千円、%)

款	年度	令和8年度		令和7年度		増減率
		当初予算	構成比	当初予算	構成比	
1	議会費	322,861	0.5	319,412	0.5	1.1
2	総務費	5,258,224	7.9	5,153,769	8.0	2.0
3	民生費	34,270,199	51.2	33,200,961	51.6	3.2
4	衛生費	4,172,346	6.2	4,074,902	6.3	2.4
5	労働費	254	0.0	255	0.0	△ 0.4
6	農林水産業費	65,965	0.1	62,759	0.1	5.1
7	商工費	175,186	0.3	160,275	0.2	9.3
8	土木費	4,660,952	7.0	4,340,966	6.7	7.4
9	消防費	1,860,901	2.8	2,034,022	3.2	△ 8.5
10	教育費	10,384,939	15.5	10,301,838	16.0	0.8
11	公債費	5,638,173	8.4	4,654,841	7.2	21.1
12	予備費	100,000	0.1	100,000	0.2	0.0
歳出合計		66,910,000	100.0	64,404,000	100.0	3.9

(令和8年度新座市一般会計予算書 14-15頁 歳入歳出予算事項別明細書を加工して作成)

(3) 歳出性質別経費の状況

(単位：千円、%)

性質	年度	令和8年度		令和7年度		増減率
		当初予算	構成比	当初予算	構成比	
義務的経費		37,674,584	56.3	35,555,140	55.2	6.0
人件費		9,286,724	13.9	9,082,002	14.1	2.3
扶助費		22,749,687	34.0	21,818,297	33.9	4.3
公債費		5,638,173	8.4	4,654,841	7.2	21.1
投資的経費		4,460,445	6.7	5,659,980	8.8	△ 21.2
その他の経費		24,674,971	36.9	23,088,880	35.8	6.9
物件費		9,454,111	14.1	8,881,873	13.8	6.4
維持補修費		805,943	1.2	942,251	1.4	△ 14.5
補助費等		7,567,520	11.3	7,075,773	11.0	6.9
積立金		908,416	1.4	419,935	0.7	116.3
投資及び出資金		35,208	0.1	30,464	0.0	15.6
貸付金		480	0.0	960	0.0	△ 50.0
繰出金		5,903,293	8.8	5,737,624	8.9	2.9
予備費		100,000	0.1	100,000	0.2	0.0
合計		66,910,000	100.0	64,404,000	100.0	3.9

(令和8年度新座市一般会計歳入予算説明書・一般会計事業別予算説明書 52-53頁を加工して作成)

(4) 自主財源比率・依存財源比率の推移

(単位：%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自主財源比率	52.2	52.8	55.3	50.4	43.1
依存財源比率	47.8	47.2	44.7	49.6	56.9

II 議会構成

1 議員数（令和8年4月1日現在）

- (1) 条例定数……………26人
 (2) 現員数……………26人（男性14人・女性12人）

2 定数条例の制定（新座市議会の議員の定数を定める条例）

- (1) 公布 平成19年10月1日
 (2) 施行 平成19年10月1日
 （平成20年2月17日執行の一般選挙から適用）

3 現議員の任期

令和6年2月26日～令和10年2月25日

4 党・会派別議員数（単位：人）

令和8年4月1日現在

党派 会派	公明党	日本 共産党	参政党	国民 民主党	日本維 新の会	無所属	合計
未来を創る会			1	1		5	7
自民・維新の会					1	4	5
公明党	7						7
市民と語る会						2	2
日本共産党		5					5
合計	7	5	1	1	1	11	26

5 年齢別、当選回数別

令和8年4月1日現在

当選回数 年齢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計
25～29歳											0
30～39歳	1										1
40～49歳	1	2	1		1						5
50～59歳	2		1	1	1						5
60～69歳	1	3	1	3		1	1				10
70歳～		2			1	1			1		5
合計	5	7	3	4	3	2	1	0	1	0	26

※ 年少：37歳 年長：83歳 平均：59.5歳

6 委員会

(1) 常任委員会

令和8年4月1日現在

名称	定数	所管事項
総務常任委員会	6	一般会計のうち歳入に関する事項 総合政策部所管に関する事項 総務部所管に関する事項 財政部所管に関する事項 危機管理室所管に関する事項 出納室所管に関する事項 選挙管理委員会に関する事項 公平委員会に関する事項 監査委員に関する事項 固定資産評価審査委員会に関する事項 他の常任委員会の所管に属さない事項
文教生活常任委員会	7	教育委員会所管に関する事項 市民生活部所管に関する事項 農業委員会所管に関する事項
厚生常任委員会	7	総合福祉部所管に関する事項 こども未来部所管に関する事項 いきいき健康部所管に関する事項
建設常任委員会	6	まちづくり未来部所管に関する事項 インフラ整備部所管に関する事項

(2) 特別委員会

名称	定数	付託事項等
都市高速鉄道12号線特別委員会	12	都市高速鉄道12号線の延伸について
議会改革特別委員会	13	議会改革等に関する調査研究について
公共施設のあり方検討特別委員会	25	公共施設の今後のあり方について

(3) 議会運営委員会

ア 定数 7人（新座市議会委員会条例：令和6年2月28日一部改正施行）

イ 任期 4年

委員は、2人以上の会派の所属議員数により選出されるが、副議長及び1人会派の議員は、委員外議員として出席する。

ウ 選出基準

会派構成議員数

(ア) 2～6人……………1人

(イ) 7～13人……………2人

(ウ) 14人以上……………3人

(4) その他

ア 党・会派代表者会議（新座市議会会議規則第166条：協議等の場）

各会派間の意思の調整を図るため、議長、副議長並びに党及び会派の代表者によって構成し、必要に応じて開催する。

(ア) 改選後の議会運営委員会委員の選出に関する事。

(イ) 議員室の割振りに関する事。

(ウ) 議会運営委員会の協議事項に属さない事。

イ 全員協議会（新座市議会会議規則第166条：協議等の場）

行政上の諸問題として、議会が知っていなければならない問題や突発事件について、議会として緊急に対策を立てるため協議したい場合、あるいは市長からの要請により、必要があると認めた場合に議長が招集し、議員全員をもって構成する。

Ⅲ 議会運営

1 会議

(1) 会期の内定

会期は付議事件等を考慮し、議会運営委員会において協議の上、内定する。議会運営委員会の開催時期は、議会招集日のおおむね3日前に開催する。

(2) 定例会の日程

開会 → 会議録署名議員の指名 → 会期の決定 → 諸般の報告 → 市長提出議案上程及び説明 → 議案調査（2日間） → 市長提出議案に対する質疑 → 委員会付託 → 委員会審査 → 一般質問 → 議案調査（1日間） → 委員長報告・質疑・討論・採決 → 請願・陳情の委員長報告・質疑・討論・採決 → 議員提出議案上程・説明・質疑・討論・採決 → 閉会中の継続審査（調査）申出 → 閉会

(3) 本会議

ア 会議時間

(ア) 午前9時参集

(イ) 午前9時30分開議～午後5時延会・散会

イ 議案の付託方法

(ア) 条例案 所管の常任委員会に付託

(イ) 予算案 所管の常任委員会に分割付託

(ウ) 決算案 所管の常任委員会に分割付託

(エ) その他の議案 所管の常任委員会に付託又は全体会議

ウ 委員会付託を省略することを例とする案件

(ア) 人事等に関する同意案件

(イ) 専決処分等の承認案件

(ウ) その他議会運営委員会が認めた案件

(エ) 議員提出議案

エ 動議

(ア) 一般動議

3人以上の賛成者（提出者を含む。）がなければ議題とすることができない。

(イ) 修正の動議

地方自治法第115条の3の規定によるもの以外のものについては、3人以上の賛成者（提出者を含む。）が連署して、議長に提出しなければならない。

オ 請願・陳情の取扱い

議会運営委員会開催日前日までに議長に提出されたものは、その会期中に委員会に付託し、審査に付す。また、会期中に提出されたものは、閉会中の委員会に付託し、継続審査の申出をする扱いとし、それ以後のものは次期定例会の審査に付す。陳情は、請願の例により処理する。

(4) 傍聴

ア 本会議

- (ア) 新座記者クラブ加盟の記者
社名入り名札着用の上、自由に傍聴することができる。
- (イ) 上記以外の方
受付票に必要事項を記入の上、傍聴券の交付を受け傍聴することができる。
- (ウ) 録音、写真、ビデオ等の撮影
所定の申請書により申出をし、議長の許可を得る（フラッシュは原則として使用禁止）。
- (エ) 傍聴席
一般席：62人 報道関係：8人 その他：親子傍聴室あり

イ 委員会

本会議と同様の手続により、傍聴及び録音、写真、ビデオ等の撮影を行うことができる（撮影は委員長の許可を得る。）。

(5) 発言

ア 通告の要・否

- (ア) 通告を要するもの……一般質問
- (イ) 通告を要しないもの……上記以外。ただし、通告した者の発言順序を優先する。

イ 質問・質疑の方法

- (ア) 一般質問
 - a 質問は質問席で行う。
 - b 執行部答弁は、市長及び副市長のみ1回目は演壇で行い、2回目からは自席で行うこととし、部長等は自席で行う。
- (イ) 質疑
 - a 質疑は質問席で行う。
 - b 執行部答弁は、市長及び副市長のみ演壇で行い、部長等は自席で行う。
 - c 委員長答弁は、委員長席で行う。ただし、一般会計予算・決算の分割付託に関わる答弁は全て演壇で行う。
 - d 回数は1人3回までとする。
 - e 議案に対する質疑は、所属の委員会の所管に関するものは行わないこととしている。

ウ 一般質問（個人質問）

- (ア) 質問通告の時期 定例会開催前の議会運営委員会開催日の土・日・休日を除く2日前の正午まで
- (イ) 質問者数 制限なし
- (ウ) 質問回数 制限なし
- (エ) 質問時間 1人45分以内（答弁を含めない。）。1回目は25分以内とし、2回目以降は20分以内とする。また、関連質問は許可しないこととしている。
- (オ) 質問順序 通告順
- (カ) 質問方法 一問一答方式及び多問多答（一括質問一括答弁）方式のどちらでも可能

IV 議会の活動（令和8年）

1 定例会・臨時会開催状況（令和7年1月から令和7年12月末日まで）

種別	区分	会期			開催日数	一般質問者数	傍聴者数
		開会日	閉会日	日数			
定例会	第1回	2月21日	3月27日	35日間	15日	25名	53名
	第2回	5月26日	6月16日	22日間	10日	25名	54名
	第3回	8月27日	9月25日	30日間	12日	24名	45名
	第4回	11月27日	12月16日	20日間	9日	24名	45名
合	計			107日間	46日	98名	197名

2 常任委員会等開催状況（令和7年1月から令和7年12月末日まで）

種別	名称	開催日数			行政視察日数	合計	傍聴者数
		会期中	閉会中	小計			
常任委員会	総務常任委員会	8日	3日	11日	3日	14日	2名
	文教生活常任委員会	8日		8日	3日	11日	
	厚生常任委員会	8日		8日	2日	10日	8名
	建設常任委員会	8日	1日	9日	2日	11日	
特別委員会	特別委員会	7日	4日	11日		11日	
	都市高速鉄道12号線特別委員会	1日		1日		1日	
	議会改革特別委員会	5日	3日	8日		8日	
	公共施設のあり方検討特別委員会	1日	1日	2日		2日	
議会運営委員会	5日	12日	17日		17日		
党・会派代表者会議	1日	1日	2日		2日		
全員協議会	4日	1日	5日		5日		
合	計	49日	22日	71日	10日	81日	10名

3 付議件数（令和7年1月から令和7年12月末日まで）

（単位：件）

種別	区分	市長提出					議員提出等							その他			合計	
		条例	予算	決算	専決	その他	小計	条例	規則	意見書	決議	動議	その他	小計	請願	陳情		小計
定例会	第1回	17	15		1	23	56	3	1	4	1	4		13		3	3	72
	第2回	2	3		3	6	14			4				4		1	1	19
	第3回	6	7	7		5	25		1	4				5			0	30
	第4回	13	10			2	25			8		1		9		1	1	35
合	計	38	35	7	4	36	120	3	2	20	1	5	0	31	0	5	5	156

4 議決状況（令和7年1月から令和7年12月末日まで）

（単位：件）

		可 決	否 決	認 定	認 定 し な い	承 認	承 認 し な い	同 意	同 意 し な い	採 択	趣 旨 採 択	不 採 択	継 続	取 り 下 げ 承 認	取 り 下 げ 承 認 し な い	議 決 に 至 ら ず	合 計
市長提案	条 例	38															38
	予 算	35															35
	決 算			7													7
	専 決					4											4
	そ の 他	16						20									36
	小 計	89	0	7	0	4	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議員提案等	条 例	3															3
	規 則	2															2
	意 見 書	6	14														20
	決 議		1														1
	動 議	1	3			1											5
	そ の 他																0
小 計	12	18	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31
その他	請 願																0
	陳 情									3		2					5
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0	0	0	0	5
合 計	101	18	7	0	5	0	20	0	0	3	0	2	0	0	0	0	156

5 委員会提出議案提出状況（令和7年1月から令和7年12月末日まで）

提出年月日	件名	議決年月日	結果
第2回 定例会 R7.8.22	新座市議会傍聴規則の一部を改正する規則	R7.9.25	原案可決

6 議員提出議案提出状況（令和7年1月から令和7年12月末日まで）

提出年月日	件名	議決年月日	結果
第1回 定例会	R7.3.13 新座市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.27	原案可決
	R7.3.13 新座市議会委員会条例の一部を改正する条例	R7.3.27	原案可決
	R7.3.13 新座市議会会議規則の一部を改正する規則	R7.3.27	原案可決
	R7.3.13 新座市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.27	原案可決
	R7.3.21 食料と農業の危機打開を求める意見書	R7.3.27	否 決
	R7.3.21 八潮市の道路陥没事故を受け、政府に下水道維持の財政負担を求める意見書	R7.3.27	否 決
	R7.3.21 消費税を廃止することを求める意見書	R7.3.27	否 決
	R7.3.21 高額療養費の自己負担限度額の引下げを求める意見書	R7.3.27	否 決
	R7.3.26 議案第15号 令和7年度新座市一般会計予算の組み替えを求める動議	R7.3.26	否 決
	R7.3.26 議案第15号 令和7年度新座市一般会計予算に対する修正動議	R7.3.26	否 決
	R7.3.26 議案第15号 令和7年度新座市一般会計予算に対する附帯決議	R7.3.26	否 決
第2回 定例会	R7.3.27 議案第54号 令和7年度新座市一般会計補正予算（第1号）に対する修正動議	R7.3.27	否 決
	R7.6.9 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書	R7.6.16	原案可決
	R7.6.12 埼玉県水道料金上げの撤回を求める意見書	R7.6.16	否 決
	R7.6.12 米不足と価格高騰に対して、緊急対策と抜本対策を求める意見書	R7.6.16	否 決
R7.6.12 消費税を廃止することを求める意見書	R7.6.16	否 決	


提出年月日	件名	議決年月日	結果
第3回定例会	R7.9.17	県民活動総合センターを廃止しないことを求める意見書	R7.9.25 否 決
	R7.9.17	生活保護基準引き下げ「違法」の最高裁判決を踏まえ、速やかな対応を求める意見書	R7.9.25 否 決
	R7.9.17	消費税率5%への引き下げとインボイス制度の廃止を求める意見書	R7.9.25 否 決
	R7.9.17	消費税を廃止することを求める意見書	R7.9.25 否 決
第4回定例会	R7.11.27	公共施設のあり方検討特別委員会設置に関する動議について	R7.11.27 原案可決
	R7.12.11	旧姓の通称使用の法制化ではなく選択的夫婦別姓の導入を求める意見書	R7.12.16 原案可決
	R7.12.11	防衛費のGDP 2%達成前倒しを中止し、防衛費削減を求める意見書	R7.12.16 否 決
	R7.12.11	衆議院議員定数を削減しないことを求める意見書	R7.12.16 否 決
	R7.12.11	地方の福祉人材確保の取組に向けた財政措置を求める意見書	R7.12.16 原案可決
	R7.12.11	脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書	R7.12.16 原案可決
	R7.12.11	巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書	R7.12.16 原案可決
	R7.12.11	太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書	R7.12.16 原案可決
R7.12.11	消費税の廃止を求める意見書	R7.12.16 否 決	


7 常任委員会政策研究

報告年	委員会名	研究テーマ
令和元年	総務常任委員会	「災害から命と財産を守るまちづくり」 ～自主防災活動の取り組みについて～
	文教生活常任委員会	SDGsについて
	厚生常任委員会	中高年のひきこもり支援について
	建設常任委員会	「溢水対策」 ～集中豪雨などによる浸水被害について～
令和2年～ 令和3年	総務常任委員会	SDGsを第5次新座市総合計画に活かす
令和4年～ 令和5年	総務常任委員会	自治体DXについて
令和6年～ 令和7年	総務常任委員会	災害に強いまちづくり※

※令和7年12月16日付けで市長へ政策提言書として送付しました。

常任委員会における政策研究・
政策提言は、市議会ホームページ
でご覧いただけます。

新座市議会 政策研究 



8 常任委員会等視察状況

(1) 常任委員会等行政視察（令和6年4月から令和8年3月末日まで）

年度	委員会	期間	調査項目	視察地
令和6年度	総務	7月23日～24日	スマートシティ長井の実現に向けた取組について	山形県長井市
			自主防災組織の育成について	山形県山形市
	文教生活	11月6日～7日	部活動の地域移行について	新潟県糸魚川市
			地域コミュニティについて	石川県金沢市
	厚生	10月8日～9日	地域包括ケアシステム・重層的支援体制整備事業について	愛知県豊明市
			医療的ケア支援の取組について	大阪府茨木市
	建設	10月9日～10日	基幹管路の耐震化について 立地適正化計画及び公共交通計画について	愛知県大府市
いこまいCAR（デマンド交通）の取組について			愛知県江南市	
	11月6日	下水処理について	新河岸川水循環センター 富士見中継ポンプ場	
令和7年度	総務	5月12日～14日	令和2年7月豪雨災害の検証について	熊本県人吉市
			九州豪雨の被災経験を基にした防災対策について	熊本県防災センター
			益城町防災基本条例について	熊本県益城町
			公共施設マネジメントの取組について	熊本県熊本市
	文教生活	11月4日～6日	不登校児童生徒支援プランの推進について	岩手県盛岡市
			多賀城市立図書館について	宮城県多賀城市
			地域自治組織活性化事業について	宮城県大崎市
	厚生	10月14日～15日	産後ケア事業について	香川県善通寺市
			重層的支援体制整備事業について	香川県丸亀市
	建設	11月5日～6日	日の里団地再生プロジェクトについて	福岡県宗像市
			武雄温泉駅周辺整備事業について 立地適正化計画について	佐賀県武雄市

(2) 各会派による視察研修（令和7年4月から令和8年3月末日まで）

会派	日程	調査項目	視察地
自民・維新の会	令和7年7月1日	産学官金連携について	青森県青森市
	7月2日	立地適正化計画について	北海道長万部町
	7月3日	「音楽のまち・ほくと」を掲げたシティプロモーションについて	北海道北斗市
公明党	令和8年1月14日	環境部庁舎のZEB化について	福岡県久留米市
	1月15日	防災リアルタイム情報について	福岡県大牟田市
	1月16日	学校部活動の地域移行について	山口県周南市

9 視察来訪状況（令和7年4月から令和8年3月末日まで）

来訪市名	来訪年月日	調査項目	人数
富山県高岡市	令和7年5月8日	教育支援ルーム（とことこぷらすのへや）について	10
鹿児島県鹿屋市	5月14日	アトム通貨について	10
埼玉県富士見市	8月5日	新庁舎整備に関わる議会運営について	13
京都府南丹市	8月7日	教育支援ルーム（とことこぷらすのへや）について	7
埼玉県寄居町	10月20日	介護予防事業等について	11
北海道伊達市	10月22日	新座市営墓地内「合葬式墓所」について	7
愛知県豊橋市	10月29日	新座市営墓地内「合葬式墓所」について	12

10 議員研修会開催状況（令和7年4月から令和8年3月末日まで）

件名	日程	内容	場所
埼玉県市議会 第5区議長会 議員研修会	令和7年8月4日	テーマ 政務活動費適正支出のチェック ポイント 講師 (株)廣瀬行政研究所 代表取締役 廣瀬 和彦 氏	和光市民文化 センター「サ ンアゼリア」 大ホール
朝霞地区議長会 議員研修会	令和7年10月21日	テーマ 公共施設マネジメントー「縮 充」の発想と実践 講師 東洋大学国際PPP研究所 シニアリサーチパートナー 南 学 氏	新座市役所 全員協議会室
新座市議会 議員研修会	令和8年1月22日	テーマ 自治体の災害対応について 講師 一般社団法人地方創生戦略研究所 代表理事 井手義弘 氏 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 客員研究員 増田和順 氏	新座市役所 全員協議会室

11 市議会の広報

(1) 会議録

会議録は本会議、委員会、全員協議会、党・会派代表者会議について作成している。

ア 録音方式 デジタル音声反訳

イ 発行部数

(ア) 本会議 1回当たり7部（年4回）

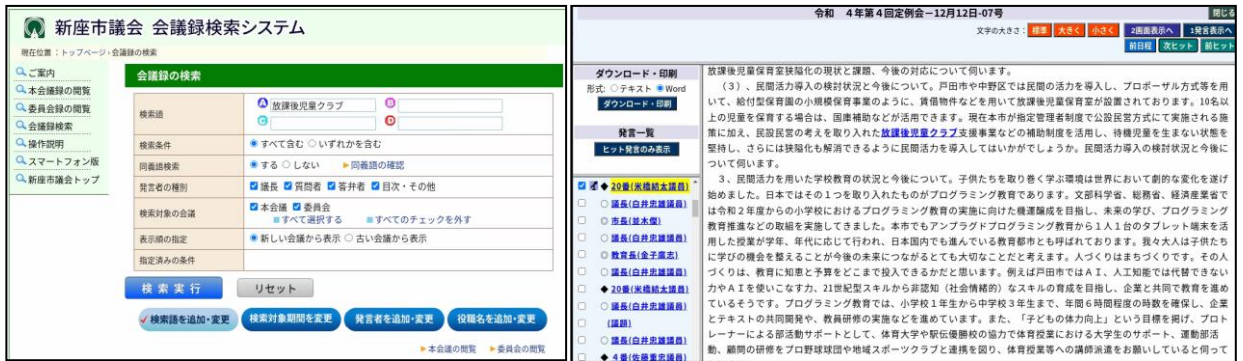
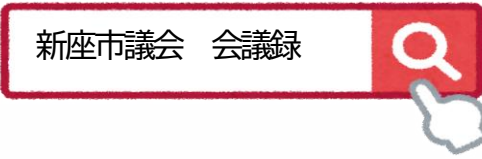
(イ) 委員会 1部

(ウ) 全員協議会等 1部

ウ 納 期 次期定例会の7日前まで（本会議のみ）

エ 閲 覧 現物閲覧又は市議会ホームページにおける会議録検索システム

定例会、臨時会、常任委員会の
会議録の閲覧・検索は、会議録検
索システムをご利用ください。



会議録検索システムの画面(会議録の検索例)

(2) にいざ市議会だより

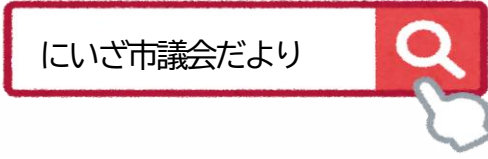
市議会だよりは、議案審議のあらまし、議案等の審議結果、一般質問、全
員協議会、意見書・決議、請願・陳情等を掲載

ア 発行回数 年4回(5/25号、7/25号、11/25号、1/25号)

イ 発行部数 5/25号 80,300部、7/25号 80,400部
11/25号 80,200部、1/25号 80,200部

ウ 配布方法 市広報紙と同時配布するほか、市内の公共施設、金融機関等
及び市議会ホームページへの掲載(PDF形式)による

にいざ市議会だよりは、市議会ホー
ムページでご覧いただけます。



令和7年度発行「にいざ市議会だより」各号の表紙

(3) ホームページ

当市議会ホームページの特徴として、「開かれた議会づくり」、「議会の説明責任」等の観点から、平成25年第3回定例会からインターネット議会中継を開始した。

ア 開設年 平成12年

イ 主な内容

- (ア) 新着・更新情報
- (イ) 議長と副議長
- (ウ) 議員名簿
- (エ) 市議会のしくみ
- (オ) 議会日程・一般質問通告書
- (カ) 議案等の審議結果
- (キ) 請願・陳情
- (ク) 議会だより
- (ケ) インターネット議会中継（生中継、録画配信）
- (コ) 会議録
- (サ) 議長交際費
- (シ) 議員報酬等、行政視察受入れなど

ウ 新座市議会ホームページのアドレス (QRコード)

<https://www.city.niiza.lg.jp/soshiki/52/>



(4) 新座市議会インターネット中継のアクセス件数

ア 生中継 (令和2年第1回～令和8年第1回)

定例会名	アクセス数 (件)	定例会名	アクセス数 (件)
令和2年第1回定例会	1,232	令和4年第4回定例会	1,030
第2回定例会	587	令和5年第1回定例会	1,093
第1回臨時会	40	第2回定例会	1,089
第2回臨時会	77	第3回定例会	1,858
第3回定例会	918	第4回定例会	1,436
第4回定例会	1,033	令和6年第1回定例会	2,245
令和3年第1回定例会	1,201	第2回定例会	1,149
第2回定例会	832	第3回定例会	1,594
第3回定例会	1,101	第4回定例会	1,226
第4回定例会	965	令和7年第1回定例会	1,892
令和4年第1回定例会	1,340	第2回定例会	1,250
第2回定例会	909	第3回定例会	1,671
第3回定例会	1,112	第4回定例会	1,442
第1回臨時会	19	令和8年第1回定例会	1,993

イ 録画配信（令和6年1月～令和7年12月）

閲覧時期	アクセス数（件）	閲覧時期	アクセス数（件）
令和6年 1月	345	令和7年 1月	1,025
2月	1,122	2月	1,258
3月	733	3月	1,230
4月	473	4月	655
5月	301	5月	399
6月	1,156	6月	1,819
7月	895	7月	716
8月	256	8月	914
9月	670	9月	1,881
10月	303	10月	991
11月	660	11月	778
12月	1,205	12月	1,921
合計	8,119	合計	13,587

(5) 議会要覧 A4版 年1回発行

議会要覧は、市議会ホームページでご覧いただけます。

新座市議会要覧



議場の様子

V 議会費

1 議員報酬等

令和8年4月1日現在

(1) 月額報酬

適用年月日	H15.4.1	H15.10.1	R8.4.1
議長	490,000円	463,000円	→
副議長	445,000円	420,000円	→
議員	423,000円	400,000円	→

(2) 期末手当支給率

適用年月日	H27.4.1	H27.10.1	H28.4.1	H28.12.1	H29.4.1	H29.12.1	H30.4.1	H30.12.1	H31.4.1	R1.12.1	R2.4.1
6月	1.475	→	1.50	→	1.55	→	1.575	→	1.675	1.675	1.70
12月	1.625	1.675	1.65	1.750	1.70	1.75	1.725	1.775	1.675	1.725	1.70

適用年月日	R2.12.1	R3.4.1	R4.6.1	R4.12.1	R5.4.1	R5.12.1	R6.4.1	R6.12.1	R7.4.1	R7.12.1	R8.4.1
6月	→	1.675	1.625	→	1.65	→	1.70	→	1.725	→	1.75
12月	1.65	1.675	1.625	1.675	1.65	1.75	1.70	1.75	1.725	1.775	1.75

※ 期末手当は、平成2年4月1日から報酬月額及びその報酬月額に0.20を乗じて得た額の合計額

2 費用弁償

(1) 旅費（平成5年7月1日から適用）

鉄道賃及び船賃、航空賃は実費支給、車賃については1km37円、日当は2,500円（宿泊を伴わない1都6県及び山梨県への出張を除く）、宿泊料1泊につき15,000円を支給する。

(2) 会議出席費用弁償

招集に応じ、会議又は常任委員会、議会運営委員会若しくは特別委員会に出席したときに支給する。

日額1,000円（平成17年4月1日改定）

3 政務活動費

1人当たり月額 20,000円

年額240,000円（平成13年4月1日制定）

※ 会派（1人も含む）に対して交付し、収支報告書及び領収書の提出を義務付けている。

4 議会運営委員会行政視察旅費

1人当たり年額 60,000円以内（平成21年4月1日改定）

5 常任委員会行政視察旅費（一泊の場合）

1人当たり年額 80,000円以内（平成27年4月1日改定）

6 議会予算

令和8年度当初予算

（単位：千円）

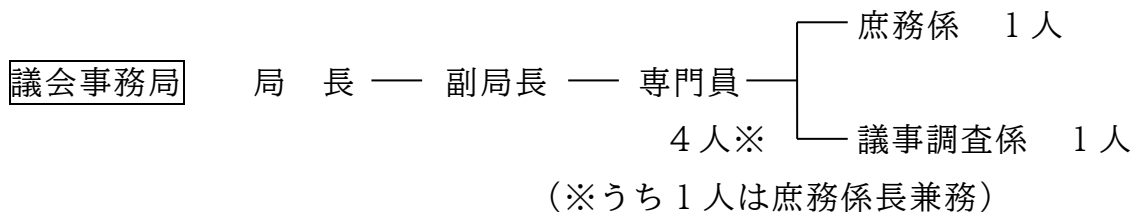
事業名	予算科目	金額
職員人件費	給料	39,067
	職員手当等	27,265
	共済費	13,315
一般事務	旅費	569
	需用費	65
	負担金、補助及び交付金	1
議会運営	報酬	125,796
	職員手当等	44,029
	共済費	31,289
	報償費	120
	旅費	4,629
	交際費	900
	需用費	715
	役務費	999
	使用料及び賃借料	1,025
	負担金、補助及び交付金	1,008
政務活動費	負担金、補助及び交付金	6,240
議会会議録作成	委託料	11,675
議会会議録検索システム	委託料	1,188
	使用料及び賃借料	264
インターネット議会中継システム	委託料	6,963
市議会だより発行	需用費	5,739
合	計	322,861

（令和8年度新座市一般会計歳入予算説明書・一般会計事業別予算説明書 54-59頁を加工して作成）

VI 議会事務局

1 機構（令和8年4月1日現在）

- (1) 定数 10人
- (2) 現員数 8人



- 局長 1人
- 副局長 1人
- 専門員 4人（うち1人は庶務係長兼務）
- 係長 1人（議事調査係）
- 主任 1人（庶務係）

2 事務分掌（令和8年4月1日現在）

（新座市議会事務局処務規程第5条）

庶務係	議事調査係
<ul style="list-style-type: none"> (1) 公印の保管に関する事。 (2) 議員の身分及び資格得失に関する事。 (3) 儀礼及び交際に関する事。 (4) 文書の收受、発送及び整理保管に関する事。 (5) 議長会等に関する事。 (6) 議会の予算及び経理に関する事。 (7) 議員の議員報酬及び費用弁償等に関する事。 (8) 職員の任免、その他人事に関する事。 (9) 職員の給与に関する事。 (10) 物品の管理及び受払に関する事。 (11) 議員共済会に関する事。 (12) 議員の福利厚生に関する事。 (13) 議場その他各室の管理に関する事。 (14) 各種連絡調整に関する事。 (15) 他の係の所管に属しない事。 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 本会議及び委員会に関する事。 (2) 議事日程及び諸般の報告に関する事。 (3) 議決事件の処理に関する事。 (4) 請願及び陳情の受理及び処理に関する事。 (5) 会議録の作成及び整理に関する事。 (6) 委員会記録調製に関する事。 (7) 全員協議会及び党・会派代表者会議に関する事。 (8) 議会広報の編集及び発行に関する事。 (9) 議案の調査に関する事。 (10) 議員の政務活動費の交付に関する事。 (11) 議員発議の調査に関する事。 (12) 議会に関する条例、規則等の制定改廃に関する事。 (13) 各種資料の収集及び統計に関する事。 (14) 関係法令の調査に関する事。 (15) 議会図書室に関する事。 (16) 前各号に掲げるもののほか、議事、調査及び研究に関する事。

VII 資料

1 歴代議長

令和8年4月1日現在

氏名	就任年月	退任年月	在任期間
昭和30年3月1日大和田町、片山村合併により新座町発足			
藤宮 藤太郎	昭和30年3月1日	昭和30年4月27日	2 か 月
田中 又市	昭和30年4月28日	昭和30年1月30日	10 か 月
橋本 進爾	昭和31年3月5日	昭和35年2月25日	4 年
橋本 進爾	昭和35年3月1日	昭和37年3月2日	2年1か月
橋本 進爾	昭和37年3月3日	昭和38年4月17日	1年2か月
池谷 鯉太郎	昭和38年5月14日	昭和39年2月25日	10 か 月
池谷 鯉太郎	昭和39年2月29日	昭和43年2月25日	4 年
神谷 東太郎	昭和43年2月28日	昭和45年10月31日	2年9か月
昭和45年11月1日 市制施行			
神谷 東太郎	昭和45年11月1日	昭和46年3月20日	5 か 月
高橋 正治	昭和46年3月20日	昭和46年5月25日	3 か 月
清水 徳蔵	昭和46年5月25日	昭和47年2月25日	10 か 月
横田 宗正	昭和47年3月7日	昭和50年5月19日	3年3か月
池谷 鯉太郎	昭和50年5月19日	昭和51年2月25日	10 か 月
橋本 善四郎	昭和51年3月9日	昭和53年3月9日	2年1か月
瀧 島 浩	昭和53年3月9日	昭和55年2月25日	2 年
森田 芳男	昭和55年3月12日	昭和56年4月3日	1年1か月
田中 定一	昭和56年4月3日	昭和57年3月6日	1 年
田中 定一	昭和57年3月6日	昭和59年2月25日	2 年
並木 利志和	昭和59年3月6日	昭和61年3月4日	2 年
高橋 初男	昭和61年3月4日	昭和63年2月25日	2 年
並木 重男	昭和63年3月7日	平成元年6月5日	1年3か月
並木 邦義	平成元年6月5日	平成2年3月2日	9 か 月
並木 邦義	平成2年3月2日	平成4年2月25日	2 年
田中 定一	平成4年3月5日	平成6年2月28日	2 年
長谷川 宗順	平成6年2月28日	平成8年2月25日	2 年
並木 平八	平成8年3月1日	平成10年2月27日	2 年
青木 勉	平成10年2月27日	平成11年6月21日	1年4か月
藤澤 良明	平成11年6月21日	平成12年2月25日	9 か 月
小野 信雄	平成12年3月1日	平成14年2月26日	2 年
小糸 正文	平成14年2月26日	平成16年2月25日	2 年
三村 邦夫	平成16年2月27日	平成18年2月24日	2 年
並木 傑	平成18年2月24日	平成20年2月25日	2年1か月
嶋野 加代	平成20年2月27日	平成22年2月23日	2 年
森田 輝雄	平成22年2月23日	平成24年2月25日	2年1か月
亀田 博子	平成24年2月28日	平成26年2月20日	2 年
平野 茂	平成26年2月20日	平成28年2月25日	2年1か月
森田 輝雄	平成28年2月29日	平成30年2月20日	2 年
島田 久仁代	平成30年2月20日	令和2年2月25日	2年1か月
滝本 恭雪	令和2年2月28日	令和4年2月21日	2 年
白井 忠雄	令和4年2月21日	令和6年2月25日	2年1か月
島田 久仁代	令和6年2月28日	令和8年2月20日	2 年
鈴木 芳宗	令和8年2月20日	在 任 中	

2 歴代副議長

令和8年4月1日現在

氏名	就任年月	退任年月	在任期間
昭和30年3月1日大和田町、片山村合併により新座町発足			
野島新吉	昭和30年3月1日	昭和31年1月30日	11か月
並木重五郎	昭和31年3月5日	昭和35年2月25日	4年
野島新吉	昭和35年3月1日	昭和37年3月2日	2年1か月
池谷鯉太郎	昭和37年3月3日	昭和38年5月14日	1年3か月
神谷東太郎	昭和38年5月14日	昭和39年2月25日	10か月
神谷東太郎	昭和39年2月29日	昭和43年2月25日	4年
高橋正治	昭和43年2月28日	昭和45年10月31日	2年9か月
昭和45年11月1日 市制施行			
高橋正治	昭和45年11月1日	昭和46年3月20日	5か月
石川忠次	昭和46年3月20日	昭和46年5月25日	3か月
川島義晴	昭和46年5月25日	昭和47年2月25日	10か月
橋本善四郎	昭和47年3月7日	昭和50年5月19日	3年3か月
瀧島浩	昭和50年5月19日	昭和51年2月25日	10か月
中村昭作	昭和51年3月9日	昭和53年3月9日	2年1か月
嶋田岩吉	昭和53年3月9日	昭和55年2月25日	2年
三木一明	昭和55年3月12日	昭和57年3月6日	2年
鳥田孝	昭和57年3月6日	昭和59年2月25日	2年
藤澤良明	昭和59年3月6日	昭和61年3月4日	2年
三木一明	昭和61年3月4日	昭和63年2月25日	2年
高橋治雄	昭和63年3月7日	平成元年5月10日	1年3か月
廣木壽俊	平成元年5月31日	平成2年3月2日	10か月
長谷川宗順	平成2年3月2日	平成4年2月25日	2年
須田健治	平成4年3月5日	平成4年7月7日	5か月
山崎利一	平成4年9月1日	平成6年2月28日	1年6か月
山崎利一	平成6年3月1日	平成8年2月25日	2年
古澤隆	平成8年3月1日	平成10年2月27日	2年
保坂フミ子	平成10年2月27日	平成12年2月25日	2年
田巻隆平	平成12年3月1日	平成14年2月26日	2年
尾崎吉明	平成14年2月26日	平成16年2月25日	2年
朝賀英義	平成16年2月27日	平成18年2月24日	2年
小鹿伸衛	平成18年2月24日	平成20年2月25日	2年1か月
工藤薫	平成20年2月27日	平成22年2月23日	2年
笠原進	平成22年2月23日	平成24年2月25日	2年1か月
笠原進	平成24年2月28日	平成26年2月20日	2年
石島陽子	平成26年2月20日	平成27年1月31日	1年
工藤薫	平成27年2月19日	平成28年2月25日	1年1か月
石島陽子	平成28年2月29日	平成31年2月19日	3年
鈴木明子	平成31年2月19日	令和2年2月25日	1年1か月
小野大輔	令和2年2月28日	令和6年2月25日	4年
助川昇	令和6年2月28日	令和8年2月20日	2年
鈴木明子	令和8年2月20日	在任中	

3 市議会議員

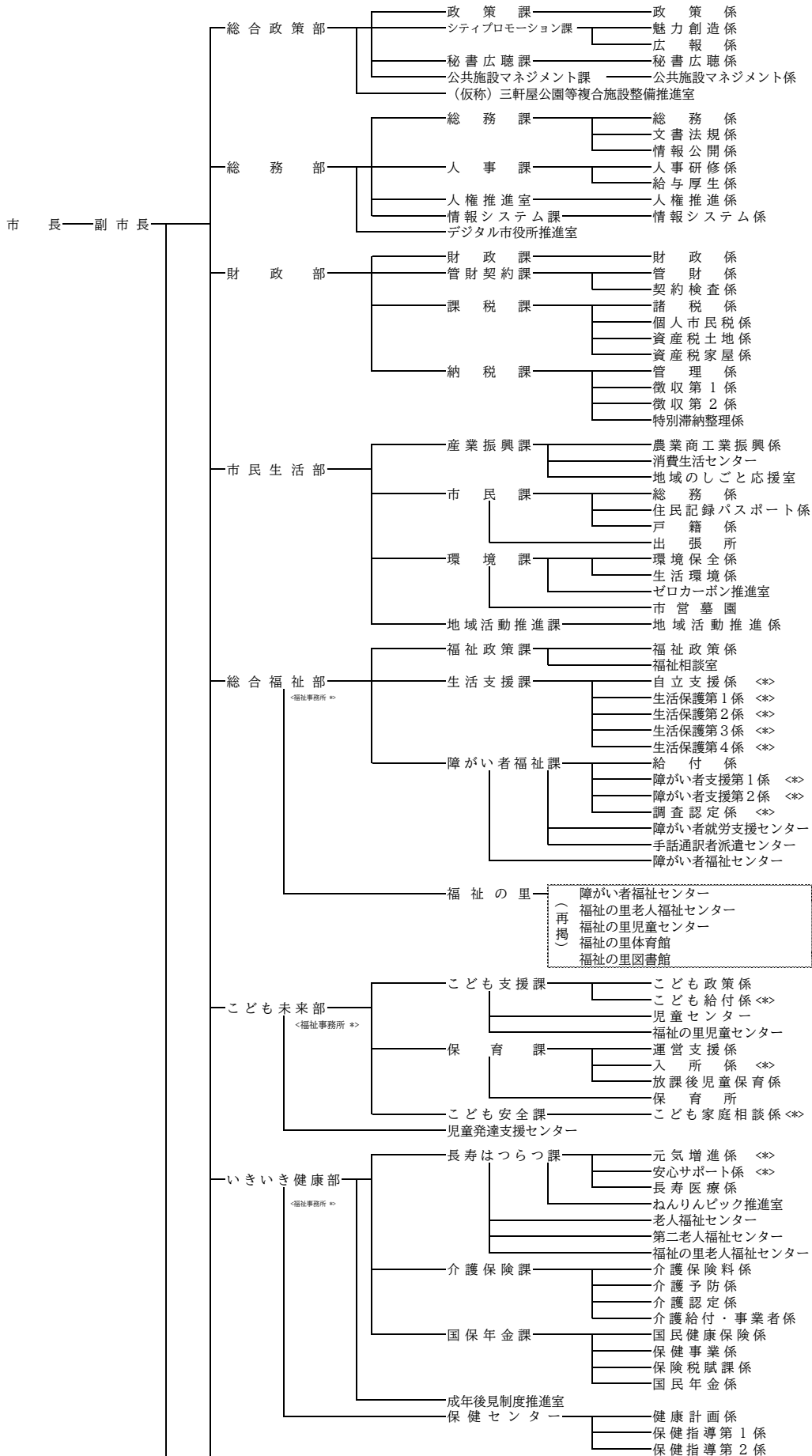
令和8年4月1日現在

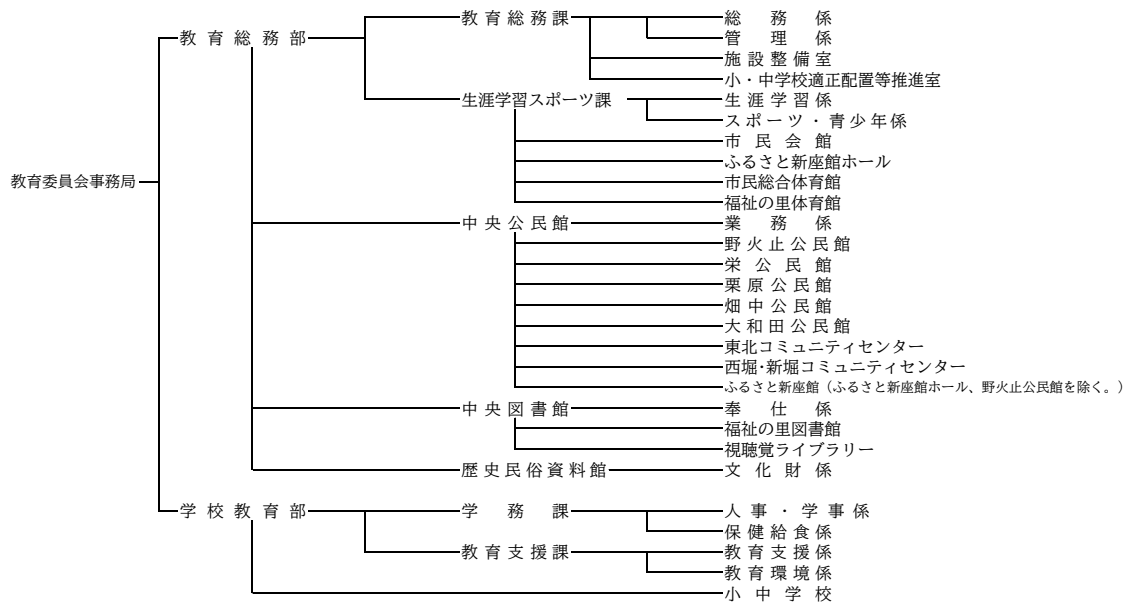
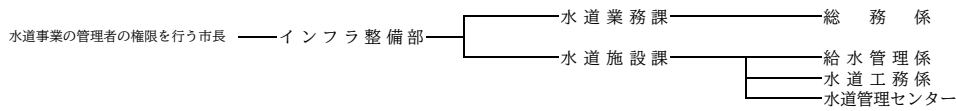
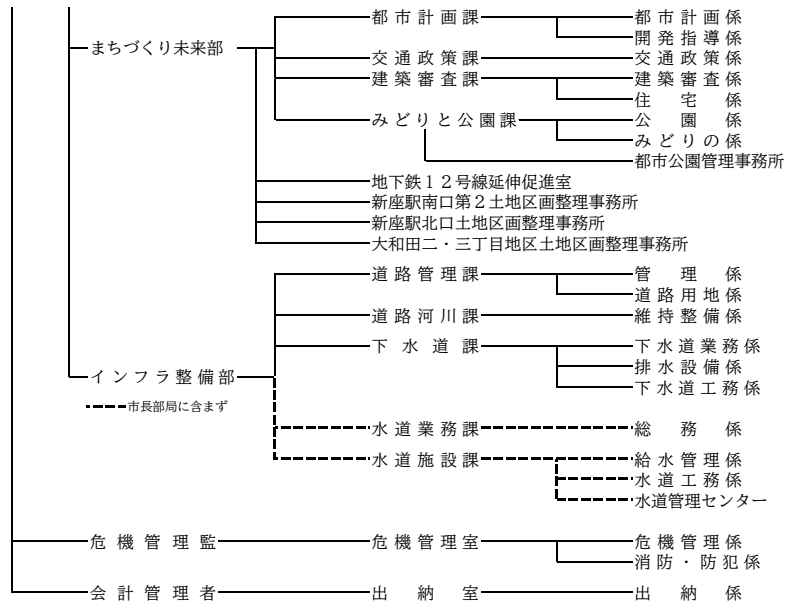
議席番号	氏名	年齢	所属政党	会派	所属委員会等	選出回数
1	白井 忠雄	60	公明党	公明党	文教生活・12号線・公共	6
2	鈴木 秀一	68	公明党	公明党	建設・〇議運・12号線・公共	4
3	片山 敏子	51	公明党	公明党	文教生活・12号線・公共	1
4	野中 弥生	63	公明党	公明党	総務・〇議会改革・公共	4
5	佐藤 重忠	57	公明党	公明党	厚生・議運・議会改革・〇公共	4
6	伊藤 智砂子	63	公明党	公明党	◎厚生・議会改革・公共	2
7	谷地田 庸子	63	公明党	公明党	◎建設・議会改革・公共	2
8	川村 よしひさ	52	参政党	未来を創る会	建設・議会改革・公共	1
9	鈴木 芳宗	49	無所属	未来を創る会	総務	2
10	高邑 朋矢	72	無所属	市民と語る会	厚生・議会改革・公共	6
11	上田 美小枝	83	無所属	市民と語る会	建設・議運・12号線・公共	2
12	小野 由美子	61	日本共産党	日本共産党	文教生活・12号線・公共	2
13	小野 大輔	46	日本共産党	日本共産党	厚生・議運・議会改革・公共	5
14	黒田 実樹	50	日本共産党	日本共産党	◎総務・議会改革・公共	3
15	石島 陽子	63	日本共産党	日本共産党	総務・12号線・公共	7
16	笠原 進	77	日本共産党	日本共産党	〇笠原・議会改革・公共	9
17	島田 久仁代	52	無所属	未来を創る会	総務・◎議運・◎公共	5
18	田口 訓子	44	無所属	未来を創る会	厚生・議運・12号線・公共	1
19	よねはし ゆうた	41	無所属	未来を創る会	〇文教生活・◎12号線 ◎議会改革・公共	2
20	山口 歩	37	国民民主党	未来を創る会	文教生活・議会改革・公共	1
21	伊藤 信太郎	79	無所属	未来を創る会	〇厚生・12号線・公共	2
22	嶋野 加代	72	無所属	自民・維新の会	〇総務・12号線・議会改革 公共	5
23	助川 昇	49	無所属	自民・維新の会	◎文教生活・12号線・公共	3
24	堀内 博史	65	日本維新の会	自民・維新の会	文教生活・議運・12号線 議会改革・公共	1
25	鈴木 明子	63	無所属	自民・維新の会	建設・公共	4
26	池田 貞雄	68	無所属	自民・維新の会	厚生・公共	3

◎ 委員長、〇副委員長、議運：議会運営委員会、12号線：都市高速鉄道12号線特別委員会
議会改革：議会改革特別委員会、公共：公共施設のあり方検討特別委員会

4 新座市行政組織図

令和8年4月1日現在





- 市議会事務局 → 庶務係、議事調査係
- 選挙管理委員会事務局 → 選挙係
- 監査委員事務局 → 監査係
- 農業委員会事務局 → 農地係
- 公平委員会
- 固定資産評価審査委員会